



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社マーキュリアインベストメント
 コード番号 7190 URL <http://www.mercuria.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島俊弘

問合せ先責任者 (役職名) 管理部兼コンプライアンス部管掌執行役員 (氏名) 中井竜馬

TEL 03-3500-9870

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,120	—	1,311	—	1,301	—	898	—
28年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 869百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年12月期第1四半期	65.50		61.11	
28年12月期第1四半期	—		—	

(注) 1. 平成28年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第1四半期の業績及び平成29年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年12月期第1四半期	7,180		5,778		78.9	
28年12月期	5,603		5,113		88.9	

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 5,667百万円 28年12月期 4,983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年12月期については、当該株式分割前の実際の配当の金額を記載しております。

2. 平成29年12月期における期末配当予想額は未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	3,100	23.0	1,500	17.2	1,450	16.2	1,050	23.0	76.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	13,716,300 株	28年12月期	13,716,300 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	111 株	28年12月期	111 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	13,716,189 株	28年12月期1Q	— 株

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成29年12月期より行っているため、平成28年12月期第1四半期の期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は平成28年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の頭打ちや個人消費の低迷が続く一方、企業収益は底堅く推移しており、引き続き緩やかな景気回復基調となりました。一方で、米国での新たな政策による影響をはじめ、欧州経済や新興国経済の動向など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドを終了させたことに伴う成功報酬を計上しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,120,327千円、経常利益1,301,438千円、親会社株主に帰属する四半期純利益898,357千円となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が914,365千円、営業未収入金が497,603千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して1,577,078千円増加して7,180,306千円となりました。

負債総額は、主に未払法人税等が268,248千円、賞与引当金が475,599千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して911,864千円増加して1,402,258千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が692,614千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して665,214千円増加して5,778,048千円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成29年3月17日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,146	3,785,511
営業未収入金	285,932	783,535
営業投資有価証券	2,080,443	2,166,391
立替金	12,657	12,526
短期貸付金	94,380	90,000
繰延税金資産	41,097	40,997
その他	23,544	15,091
流動資産合計	5,409,199	6,894,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,872	5,067
工具、器具及び備品（純額）	3,967	3,494
有形固定資産合計	11,839	8,561
無形固定資産		
ソフトウェア	885	754
無形固定資産合計	885	754
投資その他の資産		
投資有価証券	98,000	194,715
敷金及び保証金	51,709	50,846
繰延税金資産	30,254	30,143
その他	1,342	1,237
投資その他の資産合計	181,305	276,940
固定資産合計	194,028	286,255
資産合計	5,603,227	7,180,306
負債の部		
流動負債		
未払金	1,907	1,495
未払消費税等	10,851	117,171
未払費用	239,511	80,593
未払法人税等	60,388	328,636
前受収益	227	166,365
賞与引当金	-	400,619
成功報酬返戻引当金	25,000	25,000
為替予約	-	4,195
繰延税金負債	-	3,155
その他	3,176	29,353
流動負債合計	341,059	1,156,583
固定負債		
賞与引当金	-	74,980
役員退職慰労引当金	89,800	99,500
退職給付に係る負債	47,720	59,380
長期預り金	11,814	11,814
固定負債合計	149,334	245,675
負債合計	490,394	1,402,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,753	875,753
資本剰余金	870,281	897,534
利益剰余金	3,230,790	3,923,404
自己株式	△67	△67
株主資本合計	4,976,758	5,696,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,098	37,389
為替換算調整勘定	△16,428	△66,598
その他の包括利益累計額合計	6,670	△29,209
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	127,967	109,193
純資産合計	5,112,834	5,778,048
負債純資産合計	5,603,227	7,180,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	2,120,327
営業原価	63,707
営業総利益	2,056,621
販売費及び一般管理費	745,237
営業利益	1,311,383
営業外収益	
受取利息	310
賃貸料収入	204
営業外収益合計	513
営業外費用	
為替差損	10,458
営業外費用合計	10,458
経常利益	1,301,438
税金等調整前四半期純利益	1,301,438
法人税等	393,683
四半期純利益	907,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	898,357

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	907,755
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,662
為替換算調整勘定	△55,577
その他の包括利益合計	△38,915
四半期包括利益	868,841
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	862,478
非支配株主に係る四半期包括利益	6,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。